

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年12月14日

**【四半期会計期間】** 第20期第3四半期(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

**【会社名】** 株式会社パロックジャパンリミテッド

**【英訳名】** BAROQUE JAPAN LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村井博之

**【本店の所在の場所】** 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

**【電話番号】** 03-5738-5775(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 経営企画室長 池内秀樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

**【電話番号】** 03-5738-5775(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 経営企画室長 池内秀樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2017年2月1日 至 2017年10月31日	自 2018年2月1日 至 2018年10月31日	自 2017年2月1日 至 2018年1月31日
売上高 (百万円)	47,660	47,767	67,952
経常利益 (百万円)	822	2,664	2,556
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	174	1,602	1,236
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	450	1,551	1,704
純資産額 (百万円)	17,141	18,776	18,466
総資産額 (百万円)	41,371	40,670	41,317
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.87	44.41	34.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.82	44.20	34.23
自己資本比率 (%)	39.7	43.8	42.6

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年8月1日 至 2017年10月31日	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.33	27.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 第20期は決算期変更に伴い、2018年2月1日から2019年2月28日までの13ヵ月となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年2月1日から2018年10月31日まで）におけるわが国経済は、好調な企業業績に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善等緩やかな回復基調は見られるものの、夏場から秋口にかけての集中豪雨、台風、地震といった自然災害の影響、原油価格の高騰等が消費を下押しする要因となりました。一方、世界経済に目を向けると米トランプ政権の保護主義的な通商政策により貿易摩擦に発展しており、わが国の景気を下振れさせる懸念もあります。

当社が属するカジュアルウェア専門店業界では、前述の豪雨、台風、地震の影響等に加え、気温の高止まりにより秋冬物衣料の動き出しに影響が見られる等、引き続き厳しい消費環境で推移しております。

このような環境の中、当社グループの国内事業におきましては、引き続き主軸商品の開発強化及び商品構成の見直しに取り組み、当該累計期間において「MOUSSY」、「ENFÖLD」、「STACCATO」等のブランドが売上を牽引する一方、「AZUL BY MOUSSY」等のブランドが売上伸長の重石となりました。その結果、国内既存店売上高は前年同期比僅かな減収となったものの、セールの抑制及び仕入原価率の改善による売上総利益率の改善、並びにデジタルマーケティングの活用による広告宣伝費の抑制及び人員の効率化による人件費コントロール等による販管費抑制が奏功し、前年同期比大幅な収益性改善につなげることができました。

海外事業につきましては、戦略的パートナーであるBelle International Holdings Limitedとの中国合弁事業において、小売会社（持分法適用会社）が商品仕入の効率化に取り組んだ結果、卸会社（連結子会社）の売上の伸びは小さくなりましたが、小売売上は、中国景気悪化の影響を受けながらも引き続き伸長しております。また、卸事業が順調に拡大している「MOUSSY」の米国事業では、米国内での卸取引先の開拓に加え、ニューヨークを営業拠点として欧州等世界各地の販路開拓に取り組んでいる他、日本発で卸売を展開している「ENFÖLD」も世界各地の受注を順調に伸ばしています。

当第3四半期連結会計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は360店舗（直営店268店舗、FC店92店舗）、同海外店舗数は4店舗（直営店1店舗、FC店3店舗）、合計364店舗になりました。また、Belle International Holdings Limitedとの合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は238店舗になりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は477億67百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は28億2百万円（前年同四半期比185.3%増）、経常利益は26億64百万円（前年同四半期比224.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億2百万円（前年同四半期比819.9%増）となりました。

(2) 財務状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億47百万円減少して406億70百万円となりました。これは、現金及び預金が22億45百万円減少したこと、売掛金が1億5百万円減少したこと、商品が20億63百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9億56百万円減少して218億94百万円となりました。これは、借入金が減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億9百万円増加して187億76百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により16億2百万円増加した一方、配当金の支払により13億77百万円減少したこと等によるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,425,000	36,622,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	36,425,000	36,622,400		

(注) 提出日現在の発行数には、2018年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年8月1日～ 2018年10月31日	121,400	36,425,000	45	8,160	45	7,957

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,301,300	363,013	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	36,303,600		
総株主の議決権		363,013	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る資産管理サービス信託銀行株式会社の信託E口が所有する当社株式212,000株(議決権2,120個)が含まれています。なお、当該議決権2,120個は、議決権不行使となっています。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2018年7月31日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
計					

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式212,000株は、上記自己株式等を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年8月1日から2018年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年2月1日から2018年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,743	16,498
売掛金	7,804	7,699
商品	4,514	6,577
貯蔵品	56	67
繰延税金資産	831	937
その他	864	447
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	32,815	32,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,255	1,370
土地	350	350
建設仮勘定	18	7
その他（純額）	175	130
有形固定資産合計	1,800	1,858
無形固定資産		
ソフトウェア	539	550
その他	12	67
無形固定資産合計	551	617
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	1,633
敷金及び保証金	3,514	3,530
繰延税金資産	585	628
その他	159	151
投資その他の資産合計	6,108	5,943
固定資産合計	8,460	8,419
繰延資産		
株式交付費	42	24
繰延資産合計	42	24
資産合計	41,317	40,670



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,979	5,561
短期借入金	1,500	-
1年内返済予定の長期借入金	2,123	3,012
未払金	1,156	986
未払費用	482	497
未払法人税等	633	646
預り保証金	41	15
賞与引当金	133	391
資産除去債務	50	24
その他	121	189
流動負債合計	11,222	11,324
固定負債		
長期借入金	9,061	7,890
長期未払金	84	41
退職給付に係る負債	877	923
預り保証金	505	508
資産除去債務	1,010	1,061
その他	89	144
固定負債合計	11,628	10,569
負債合計	22,851	21,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,090	8,160
資本剰余金	8,016	7,977
利益剰余金	1,698	2,032
自己株式	263	258
株主資本合計	17,542	17,910
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	184	2
退職給付に係る調整累計額	128	98
その他の包括利益累計額合計	52	97
非支配株主持分	871	962
純資産合計	18,466	18,776
負債純資産合計	41,317	40,670

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年2月1日 至2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年10月31日)
売上高	47,660	47,767
売上原価	21,697	20,265
売上総利益	25,962	27,501
販売費及び一般管理費	24,979	24,699
営業利益	982	2,802
営業外収益		
受取利息	0	2
補助金収入	99	113
保険解約返戻金	-	45
その他	9	3
営業外収益合計	110	164
営業外費用		
支払手数料	17	19
支払利息	56	47
為替差損	58	55
固定資産除却損	18	3
持分法による投資損失	95	160
その他	23	17
営業外費用合計	269	302
経常利益	822	2,664
特別損失		
減損損失	80	64
特別損失合計	80	64
税金等調整前四半期純利益	742	2,600
法人税、住民税及び事業税	666	1,018
法人税等調整額	320	162
法人税等合計	345	855
四半期純利益	396	1,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	222	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	174	1,602

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年2月1日 至2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年10月31日)
四半期純利益	396	1,744
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	10	120
退職給付に係る調整額	16	30
持分法適用会社に対する持分相当額	23	104
その他の包括利益合計	53	192
四半期包括利益	450	1,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215	1,452
非支配株主に係る四半期包括利益	235	99

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)
減価償却費	602百万円	628百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年2月1日至2017年10月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月26日 取締役会決議	普通株式	355	10.00	2017年1月31日	2017年4月27日	資本剰余金及び利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年10月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月15日 取締役会決議	普通株式	1,377	38.00	2018年1月31日	2018年4月26日	資本剰余金及び利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円87銭	44円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	174	1,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	174	1,602
普通株式の期中平均株式数(株)	35,792,602	36,070,726
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円82銭	44円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	339,127	178,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年11月2日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行います。

これにより、2019年2月期第4四半期連結会計期間において、359百万円の特別利益が発生する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月14日

株式会社パロックジャパンリミテッド  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越 田 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パロックジャパンリミテッドの2018年2月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年8月1日から2018年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年2月1日から2018年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パロックジャパンリミテッド及び連結子会社の2018年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。